（別記様式１）

（用紙Ａ４）

|  |
| --- |
| 基 本 協 定 参 加 資 格 確 認 申 請 書  令和６年○○月○○日  担当官  　中国地方整備局  　　鳥取河川国道事務所長　貴田 勝太郎　殿  　　　　　　　　　　　　　提出者）住所　　：  　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ　：  　　　 　会社名　：  　　 　代表者 ：役職名　　氏名　　　　　印  　　 作成者）担当部署：  氏名　　：  　 E-mail　：  令和６年１月１５日付けで募集のありました「令和６年度災害応急対策活動等(調査・測量等）に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。  　なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始の決定後、２．応募資格（２）の一般競争参加資格の申請を行っている者を除く。）でないこと、並びに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記  　１　基本協定締結説明書（以下、「説明書」という。）２．(2)に定める令和５･６年度の一般競争参加資格に係る書類  　２　説明書５．(1)②に定める過去の業務実績を記載した書面  　３　説明書５．(1)③に定める技術者の資格等を記載した書面  　４　説明書５．(1)④に定める活動の実施体制を記載した書面  　５　説明書５．(1)⑤に定めるドローンの活用を記載した書面  　６　説明書５．(1)⑥に定める希望業種を記載した書面  ※以下は、押印を省略する場合のみ記載すること。  （連絡先は２つ以上記載すること）  本件責任者（会社名・部署名・氏名）：  担当者（会社名・部署名・氏名）：  連絡先１：○○○－○○○  連絡先２：○○○－○○○ |

注１）代表者印の押印を省略する場合は、本件責任者・担当者の氏名及び連絡先を（連絡先は２つ以上）を明記してください。

（別記様式２） 　　　　 （用紙Ａ４）

過 去 の 業 務 実 績

【土木建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務】（どれかを記載）

　［記入例］ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業  務  名  称  等 | 業務名 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 業務概要 |  | |

注）・TECRISに登録されていない等で業務実績が証明できない場合は、業務の実績が確認できる書面（契約

書類等）の写しを添付すること。TECRISデータに業務概要等が登録されていない場合は、それらを確認できる仕様書等の写しを添付すること。

（別記様式３）

技　術　者　の　資　格

【土木建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務】（どれかを記載）

　［記入例］ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者の氏名 | ○　○ ○ ○ | 生年月日 | ○○年○○月○○日 |
| 所 属 ・ 役 職 |  | | |
| 保 有 資 格 | 技 術 士（部門：　　　　　　　分野：  　　　　　 登録番号：　　　　　　　・取得年月日： ）  ＲＣＣＭ（部門：　　　　　　　分野：  　　　　 　登録番号：　　　　　　　・取得年月日： ）    そ の 他（　　　 　　　　　　　　　　　 ) | | |

（別記様式４）

活 動 の 実 施 体 制

【土木建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務】（どれかを記載）

　［記入例］ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

○本活動を総括的に管理する技術者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術者の氏名 | ○ ○ ○ ○ | | 在籍する本支店名 | ○○コンサルタント㈱  　　　　　　　　○○支店 |
| 在籍する本支店の住所 | | ○○県　○○市　○○町　○丁目　○番 | | |

○本活動の実務を担当する技術員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 技術員の氏名 | ○ ○ ○ ○ | | 在籍する本支店名 | ○○コンサルタント㈱  　　　　　　　　○○支店 |
| 在籍する本支店の住所 | | ○○県　○○市　○○町　○丁目　○番 | | |
| 技術員の氏名 | ○ ○ ○ ○ | | 在籍する本支店名 | ○○コンサルタント㈱  　　　　　　　　○○支店 |
| 在籍する本支店の住所 | | ○○県　○○市　○○町　○丁目　○番 | | |
| 技術員の氏名 | ○ ○ ○ ○ | | 在籍する本支店名 | ○○コンサルタント㈱  　　　　　　　　○○支店 |
| 在籍する本支店の住所 | | ○○県　○○市　○○町　○丁目　○番 | | |
| 技術員の氏名 | ○ ○ ○ ○ | | 在籍する本支店名 | ○○コンサルタント㈱  　　　　　　　　○○支店 |
| 在籍する本支店の住所 | | ○○県　○○市　○○町　○丁目　○番 | | |

※緊急時に速やかに対応できる技術員を記載すること。

○緊急時に準備できる技術員数

|  |
| --- |
| ○○人 |

（別記様式５）

ドローンの活用

○災害時にドローンを活用した撮影の可否および依頼から実働までの所要時間を記載願います。

|  |  |
| --- | --- |
| ドローンの活用 | 否 ・ 可 |
| 可能作業  　※Ａ～Ｅ作業の該当するものを記載すること。また、これ以外があれば記載すること。 | Ａ：斜め、鉛直静止画写真　Ｂ：動画  Ｃ：オルソ画像　Ｄ：３Ｄ画像（画像使用）　Ｅ：地表面の３次元ﾃﾞｰﾀ（ﾚｰｻﾞｰﾌﾟﾛﾌｧｲﾗ使用） |
| 実働までの所要時間 | ○○時間程度 |

※　所要時間は、派遣依頼を受けてから鳥取河川国道河川事務所までドローンを持参できるまでの時間を想定すること。

※　ドローンの活用の有無によって、契約締結に影響するものではありません。

（別記様式６）

　　　　　　　　　希　望　業　種　調　査　票

［記入例］ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 希望順位 | 希望される業種 |
| 第１希望 | 測量業務 |
| 第２希望 | 土木関係建設コンサルタント業務（河川関係・道路関係） |
| 第３希望 | 地質調査業務 |

　※１　土木関係建設コンサルタント業務を希望する場合は、河川関係か道路

　　　関係の記載をお願いします。（両方も可）

※２　第２希望、第３希望を記載された方は、それぞれの業務実績、技術者

　　の資格、活動の実施体制を提出してください。

　※管内の詳細

　　①千代川下流区域（殿ダム含む）

千代川(河口～源太橋付近）、袋川(千代川合流部～岡益橋付近）、新袋川(千代川合流部～大杙付近）、殿ダム（因幡万葉湖付近）

②千代川上流区域

　千代川（源太橋付近～三角橋付近）、八東川(千代川合流点～今在家排水樋門付近）

③鳥取国道維持出張所管内

一般国道９号（岩美郡岩美町蒲生～鳥取市青谷町長和瀬）、一般国道２９号（鳥取市内）、一般国道５３号（鳥取市西円通寺～鳥取市秋里）

④郡家国道維持出張所管内

　　　一般国道２９号（兵庫県宍粟市波賀町戸倉～鳥取市境界）、一般国道５３号（岡山県勝田郡奈義町馬桑～鳥取市西円通寺）

⑤鳥取自動車道出張所管内

鳥取自動車道（兵庫県佐用郡佐用町口長谷～鳥取市本高）、一般国道３７３号志戸坂峠道路(岡山県英田郡西粟倉村影石～八頭郡智頭町市瀬）、鳥取西道路（鳥取市本高～鳥取市青谷）

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

　基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることをご確認してください。

□ 基本協定参加資格確認申請書（別記様式１）　 　　　　　　　　　→必須提出

□ 令和５・６年度の一般競争参加資格に係る書類　　　　　　　　　 →必須提出

（中国地方整備局における令和５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の写し）

※２．応募資格（２）参照

会社の施工実績関係

□ 過去の業務実績（別記様式２）　　　　 　　　　　　　　　　　　→必須提出

□ 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）

→ＴＥＣＲＩＳに登録されていない場合及びＴＥＣＲＩＳで確認できない場合等は必須提出

技術者の資格・経験

□ 技術者の資格（別記様式３） 　　　　　　　　　 　　 →必須提出

□ 直接的かつ恒常的(３箇月以上)な雇用関係が確認できる資料　　　 →必須提出

（健康保険被保険者証等）

□ 技術者の資格を証明する書面の写し　　　　　　　　　　　　　　 →必須提出

活動の実施体制

□ 活動の実施体制（別記様式４） 　　　　　　　　　　 →必須提出

□ ドローンの活用（別記様式５） 　　　　　　　　　　 →必須提出

技術資料

　　□ 希望業種調査票（別記様式６）　　　 　　　　　　　　　　 　 →必須提出

　これらの添付資料が未提出の場合は参加資格を認めない場合がありますので、ご注意下さい。